

令和7(2025)年度(通算第3回)
名桜大学ステークホルダー委員会報告書

名桜大学

2025年12月

名桜大学ステークホルダー委員会

I 名桜大学の概要

1 大学名、キャンパス所在地

名桜大学(設置者:公立大学法人名桜大学)
沖縄県名護市為又1220-1

2 学部等の構成 ※2025年5月1日現在

【学 部】	国際学群	国際学類	在学生数350名／収容定員870名 (※国際学群は、令和5年4月1日から募集停止。)
	国際学部	国際文化学科	在学生数551名／収容定員730名
		国際観光産業学科	在学生数490名／収容定員650名
	人間健康学部	スポーツ健康学科	在学生数428名／収容定員390名
		看護学科	在学生数358名／収容定員330名
		健康情報学科	在学生数209名／収容定員330名
【研究科】	国際文化研究科(修士課程)		
	国際文化システム専攻		在学生数 11名／収容定員 12名
	看護学研究科(博士前期課程)		
	看護学専攻		在学生数 10名／収容定員 12名
	スポーツ健康科学研究科(修士課程)		
	スポーツ健康科学専攻		在学生数 9名／収容定員 12名
	国際文化研究科(博士後期課程)		
	国際地域文化専攻		在学生数 9名／収容定員 6名
	看護学研究科(博士後期課程)		
	看護学専攻		在学生数 9名／収容定員 6名
【専攻科】	助産学専攻科	助産学専攻科	在学生数 6名／収容定員 6名

3 学生数及び教職員数 ※2025年5月1日現在

【学生数】 学群／学部 2, 386名、研究科 34名、助産学専攻科 6名

【教職員数】 教員 117名(助手は含まない。)、職員 57名

Ⅱまとめ

1 総評

本委員会は、自治体、企業、報道機関、教育機関など多様なステークホルダーが参加し、各委員へ事前に配付された「地域貢献活動ポートフォリオ」の内容と「地域人材の育成と定着について」をテーマに、大変活発かつ建設的な議論が行われました。砂川学長からの開会挨拶で示された通り、地域に開かれた大学として歩み続ける上で、委員からの極めて重要な意見を賜ることができました。この議論を通じて、本学の就職状況を俯瞰的に捉え、地域への人材育成と定着に一定の貢献ができているという成果を確認できたことは、大きなポイントです。

以下に、地域人材の育成・定着について、現状と課題、教育プログラムによる地域貢献及び今後の検討課題を列記する。

2 地域貢献活動の取組「地域人材の育成・定着について」

【現状と課題】

- 沖縄出身学生の約67.7%(891名)が沖縄県内に就職しているなど、地域定着に一定の成果が見られる。一方で、北部地域内への就職率が卒業生全体の約10%前後にとどまっていることが改めて確認された。この理由として、北部地域からの求人情数が限られていることが要因となっている。
- 理想的な人材の流れとして、「一度県外で経験を積み、その後に戻ってくる」というモデルや、企業間の連携による「武者修行」の仕組み、さらにはリモートワークの活用など、新たな定着の可能性が示された。
- 「プロジェクト学習」を受講した学生が、卒業後どのような企業に就職しているかの追跡調査が十分にできていない。

【教育プログラムによる地域貢献】

- 教養演習、プロジェクト学習、地域マネジメント副専攻と繋がる教育体系が、学生が地域の課題を理解し、協働して解決に取り組む姿勢を育んでいることが再確認された。
- 特に「プロジェクト学習」は、地域課題の解決と学生の成長に貢献しており、最近では地域や学生自身からの課題提案を受け入れるよう改革されていることが報告された。
- 学生のボランティア活動が地域人材育成に大きく貢献し、就職にも繋がっているケースが少なくないことも確認された。

【今後の検討課題】

- ＜情報の可視化と一元管理＞

大学内の多様な教育活動が単発で終わらないよう、ITを活用した情報共有と一元管理の仕組み作りが求められる。(3ページへつづく)

○＜ロールモデルの可視化＞

名桜大を卒業して北部地域に定着した人材のロールモデル、キャリアパスの可視化をすることで、地域に残るイメージをさらに明確化する必要がある。また、キャリアを考える上で、多様な生き方・選択肢を知ることが重要なので、地域に定着して活躍している人材の可視化・提示をすることで、学生たちの参考になる。

○＜広報力の向上＞

マンパワー不足による情報発信の遅れを解消し、地域の企業や住民、そして学生に対して、名桜大学の活動や地元企業の魅力を組織的に伝えていく。

○「北部地域からの求人と学生の接続」の具体化／地元企業と学生の対話イベントやインターンシップの強化を図る。

○＜学生の活動機会の拡大と支援＞

国際貢献活動も想定したより広い範囲での活動機会と、費用面での支援や起業を希望する学生に対する具体的な支援について、支援体制の検討が求められる。

○＜北部地域との接続強化＞

学生の「主体的な学び」や「自律性」は育まれているものの、「北部地域の雇用との接続」が大きな課題として認識された。これは大学側だけでなく、受け入れる企業・地域側とも共有すべき課題であり、給与や待遇、キャリアアップの可能性を含めた企業としての魅力向上と発信を共に考えていく必要がある。

○＜中長期インターンの促進＞

単位が付与されるインターンは、地域でのお試し生活として有効と考えるので、積極的に活用したい(東村でも移住につながった例がある。)。その場合、中長期インターンのマッチング促進に向けた、情報発信や受け入れ先の確保等が課題となる。

○＜二つの視点を持つ定着戦略＞

①県外からの学生:本学の強みである県外出身学生(県全体の約3分の1を占める)を、いかに地域へ定着させるか。

②県外進学者:県外の大学へ進学した沖縄出身者を、いかに沖縄へ呼び戻すか。

これに向け、県外大学との連携による交換留学的な仕組みを作り、北部地域の就職先をアテンドするなどの具体的施策が検討課題として挙げられた。

○＜組織的なプログラムの接続＞

学生個人の力に任せるのではなく、教育課程や地域連携プログラムを大学として、より組織的かつ継続的に接続させていくことが求められる。

■ 令和7(2025)年度(通算第3回)名桜大学ステークホルダー委員会の実施内容

9月11日(木)	名桜大学ステークホルダー委員会委員への就任承諾依頼
10月24日(金)	名桜大学ステークホルダー委員会委員に対する委員会開催通知及び出席依頼
10月24日(金)～ 10月31日(金)	「出欠連絡票兼委任状」の提出 〔ステークホルダー委員 → 名桜大学〕
11月12日(水)	事前配付資料送付(ポートフォリオ他) 〔名桜大学 → ステークホルダー委員〕
11月22日(土)	令和7(2025)年度(通算第3回) 名桜大学ステークホルダー委員会開催
11月25日(火)～ 12月15日(月)	名桜大学ステークホルダー委員会評価報告書の作成 〔ステークホルダー委員 → 名桜大学〕
12月19日(金)	名桜大学ステークホルダー委員会評価報告書を学長へ提出

■ 名桜大学ステークホルダー委員会 委員名簿

<委員長>

金城 秀郎 名護市 副市長(自治体関係者)

<委員>

宮原 正弘 KPMG コンサルティング株式会社 取締役会長(企業関係者)

池田 哲平 株式会社琉球新報社 北部支社
北部報道グループ・グループ長(報道・調査関係者)

嘉数 順子 名護市地域経済部 地域力推進課 社会教育指導員(地域協力者)

大城 学 沖縄県立名護高等学校 校長(教育関係者)

比嘉 正朋 名桜大学 人間健康学部 2 年次(名桜大学 学生)

島袋 孝志 名桜大学 看護学科保護者(名桜大学 保護者)

名嘉山 兼志 フリーランス(web デザイン・動画制作・書道)(名桜大学 卒業生)

池原 秀人 名桜大学 事務局長(名桜大学 職員)

前川 美紀子 名桜大学 地域連携機構長(名桜大学 教員)

※ステークホルダー委員会の委員の任期は2年(令和7年10月1日～令和9年9月30日)とする。

■ 委員会当日の様子

委員会当日は、地域貢献活動の取組「地域人材の育成、定着」について、プレゼンテーションを基にブレインストーミングを実施した。



令和7年度(通算3回)名桜大学ステークホルダー委員会
地域貢献活動ポートフォリオ^{注)}

今回のテーマ「地域人材の育成・定着について」

出所:公立大学法人名桜大学 第3期中期目標・中期計画(令和4年度～令和9年度)

「1A-3 地域人材の育成・定着を図る」

1. 地域貢献活動の取組

本学の大きな特徴は、学内外における学生ボランティア活動の活発さにあります。とりわけ、教員と学生が協働して地域課題の解決に取り組むボランティア活動は、学生にとって実践的な学びの場であると同時に、地域との連携と協働を深める重要な機会となっています。地域に根差した大学として、こうした活動を通じて本学は教育と研究の両面から地域社会の発展に寄与し、大学としての社会的使命を果たしています。

地域との連携・協働を教育の中核に据え、本学では地域人材の育成を目的としたカリキュラムを展開しています。特に、全学の1年次対象の教養演習をカリキュラムの出発点とし、2年次での「プロジェクト学習」(必修)、各学科設定の専門科目を修得し、地域課題に取り組み学びを深める「地域マネジメント副専攻」の認定を受けることができます。さらに、多様な地域ボランティア活動によって正課内外で得た知識を将来につなげていけるよう地域人材の育成に努めています。

注) 本ポートフォリオは、ステークホルダー委員会でのブレインストーミング(自由にアイデアを出し合う)が活発に行われるように、本学における地域貢献活動の取組や成果をまとめたものです。

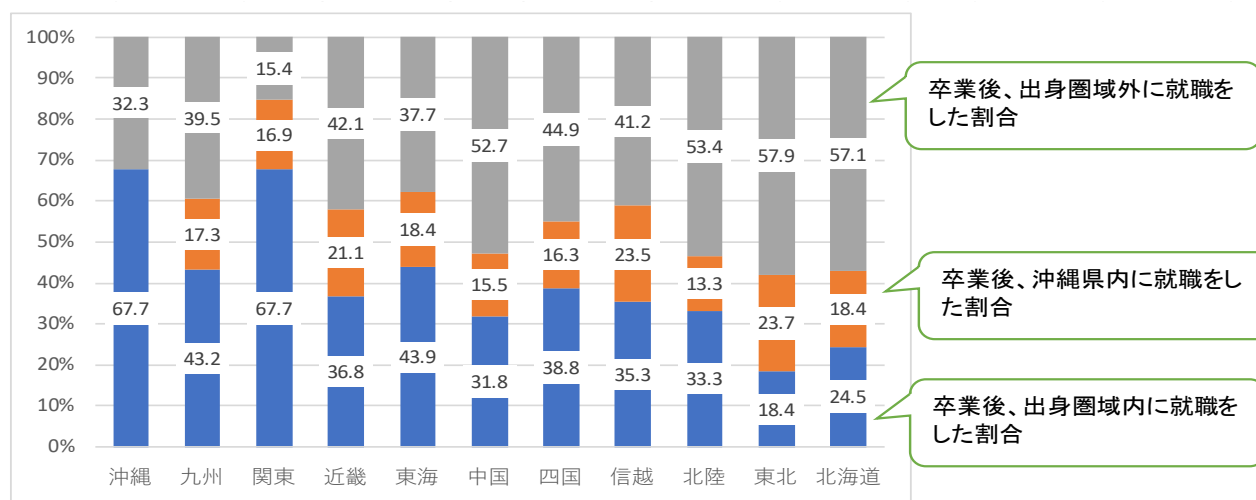
2. 全体の就職状況

(1)これまでの大学全体の就職状況(2017年～2024年度)

卒業後の就職状況について、2017年度以降のデータ(IR室データ分析)から分析を試みます(開学からのデータについては、地方・都道府県単位の精度が低いため使用しません)。

まず、2017年度から2024年度の期間における卒業生数は2,562名です。学生らの出身高校の所在地と就職先地域についてまとめたものが図1です。沖縄県出身者1,316名のうち891名(67.7%)が県内で就職し、残り425名(32.3%)は県外(関東を中心に、九州、近畿など)へ就職しています。つまり、約7割弱が沖縄出身の地元・地域定着となっています。沖縄を除く出身地の学生の多くは、その出身地方圏への就職となっていますが、地元回帰Uターンも確認されます。さらには地元・出身地以外の地域への就職も各出身地別にみられます。つまり、本学卒業生の進路は「沖縄定着型」を軸に、「県外進出」「Uターン回帰」、「出身地以外の地域への就職」、という3つの動きがあり、本学は地域に根差しながら、全国から入学生を集めている特色を持つ大学として、沖縄の人材育成と全国的な人材流動の双方に寄与していることが確認できます。

図1 2017年度～2024年度における本学卒業者の就職状況



(出典)名桜大学 IR 室データをもとに作成

(2)学校推薦型選抜「北部枠」で入学した学生の卒業後の進路状況(2017年度～2024年度)

本学は地域に開かれた大学として、学校推薦型選抜において「北部枠」(沖縄県北部12市町村の地域人材育成を目的とした入試枠)を設定している。その学生らの2017年度から2024年度の状況をみると、図2に示すとおり、「北部枠」の卒業生293名のうち、沖縄県内北部地域高校出身の就職者総数289名に対して、沖縄県内に就職したものは200名(69.2%)で約7割の卒業生がいます。「地域を担う人材の育成」という使命を果たしていると言えます。一方、残り約3割の卒業生は、主に関東方面への就職を行っており、地域出身者が全国レベルで挑戦できる機会を提供していることにもつながっています。

図2



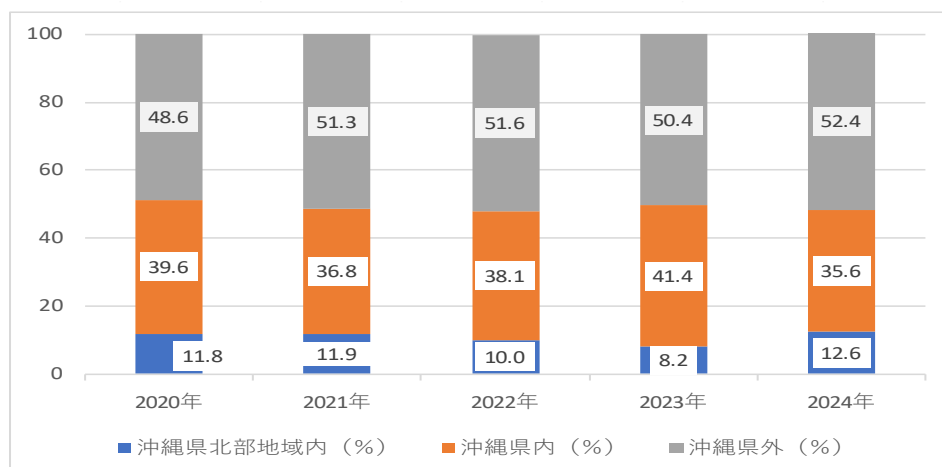
(出典)名桜大学 IR 室分析データ

(3)沖縄県北部「地域内」への就職状況(2020年～2024年度)

次に、沖縄県北部「地域内」への就職状況(直近の2020年～2024年度)についてみます。ここでいう出身地及び就職状況の「地域内」とは、出身高等学校の所在地および就職先所在地の分類で、地域内所在地高校＝辺土名、北山、本部、名護、宜野座、名護商工、北部農林、八洲学園の8校を指します。

図3に示すとおり、2020年度の就職者数321名のうち沖縄県北部「地域内」就職者は38名(11.8%)、同様に2021年度345名のうち北部「地域内」就職者数の割合は11.9%(41名)、2022年度10.0%(339名のうち34名)、2023年度8.2%(343名のうち28名)、2014年度12.6%(340名のうち43名)となっています。また、沖縄県外への就職はほぼ半数となっていますが、さらに約4割が沖縄県の北部を除く沖縄県内への就職となっています。沖縄県北部「地域内」への就職は約1割となっていますが、これはほぼ一定数の卒業生の就職への貢献につながっています。

図3 直近の2020年度～2024年度における就職内定者数に占める北部「地域内」への就職状況



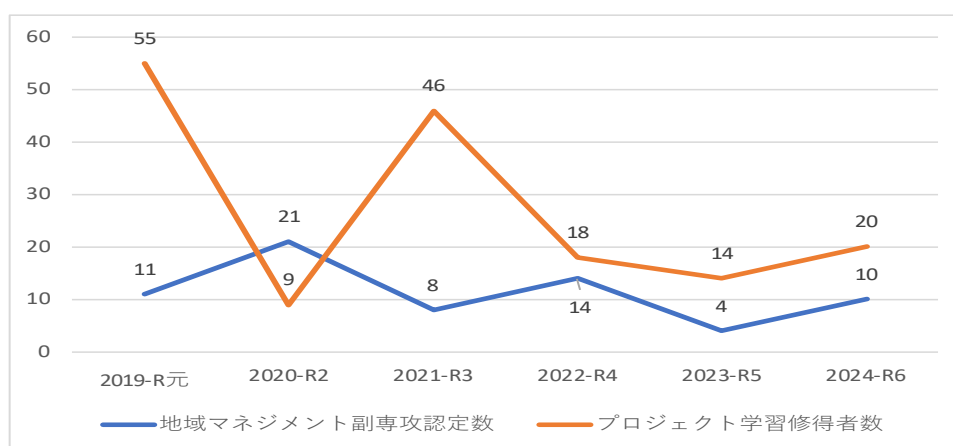
(出典)キャリア支援課「卒業生就職状況」をもとに作成

3. 2020年度～2024年度のプロジェクト学習履修者と地域マネジメント副専攻認定者推移

正課のカリキュラムとして実践的に地域課題に取り組む「プロジェクト学習」履修者と「地域マネジメント副専攻」認定者の状況を示したものが図4です。「プロジェクト学習」は2013年度から、「地域マネジメント副専攻」は2019年度からカリキュラムとして設定されました。「地域マネジメント副専攻」の認定を受けるには必修科目である「プロジェクト学習」と、各学科で設定されている専門科目から単位を修得しなければなりません。

この「プロジェクト学習」は2年次から履修可能であり、「地域マネジメント副専攻」は卒業時に認定されるため、受講者数と認定数は一致していないが、受講者数並びに認定者数も少しずつではあるが伸びてきています。2020年度はコロナ禍の影響で、「プロジェクト学習」そのものの実施講座数が限られていたこともあり受講者数の減少となっていますが、開講講座数が増えることで受講者数も伸びてくることから、魅力的な講座の開設に取り組むことが課題となっています。その解決策として、「プロジェクト学習」のテーマについて、直接的に地域からの要望もくみ取り、反映させていくことが決定されました。

図4 プロジェクト学習履修者と地域マネジメント副専攻認定者の推移



また、実施された「プロジェクト学習」の開講講座の一覧は表1のとおりです。

表1

年 度	開講講座名および開講学期
2013(H25) ～2019(R1)	①学生会館プロジェクト②名護大通り商店街活性化プロジェクト③学生会館利用案内プロジェクト ④やんばるを起点としたスポーツツーリズム⑤健康支援プロジェクト など
2020(R2)	①道の駅連携(前期)
2021(R3)	①障がい者のALSリハビリ向上教育の実践(前期)②沖縄北部方言(前期)③道の駅連携(前期)④空き家 (前期・後期)
2022(R4)	①沖縄北部方言(前期)②障がい者のALSリハビリ向上健康教育(前期・後期)
2023(R5)	①沖縄北部方言(前期)②住民へのALSリハビリ向上教育の実践(後期)
2024(R6)	①伊江島ファン創出プロジェクト(前期)②名護親方と六諭衍義(後期)③食を通じたコンヴィヴィアリティ(後期)

4. 学生による地域ボランティア活動(2020年度～2024年度)

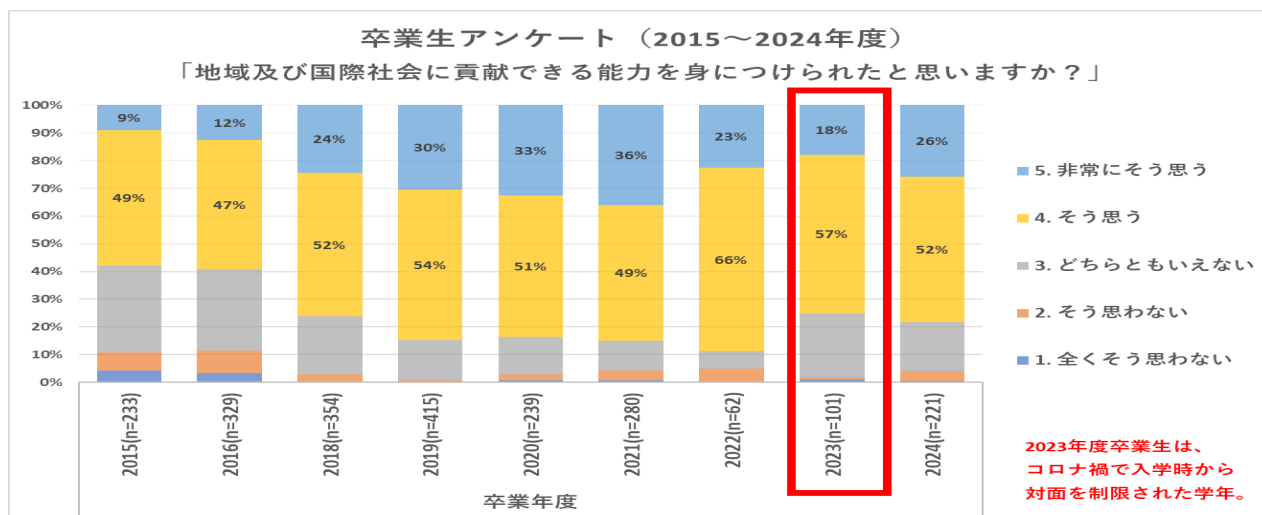
表2 地域ボランティア活動の状況

項目 年度 活動 人数合計	健康支援 活動回数:延べ人数	学習支援 (人数)	地域イベント他 (人数)	通訳隊 (人数)
2020(R2) 334名	51回: 334名	0名	0名	コロナ禍にて実績なし
2021(R3) 737名	39回: 589名	0名	148名	
2022(R4) 2,161名	156回:1,860名	107名	184名	10回:10名
2023(R5) 2,714名	424回:2,427名	146名	130名	18回:11名
2024(R6) 2,591名	562回:2,285名	182名	118名	16回:6名
活動地域	大宜見村・東村・伊是名村・伊平屋村・本部町・名護市・屋部中学校家庭科室	国頭村・宜野座村・名護市・本部町・金武町・恩納村	伊平屋村・伊是名村・伊江村・国頭村・大宜見村・今帰仁村・本部町・名護市・恩納村	今帰仁村 伊江村
活動内容	運動教室・健康測定・体力測定・子ども食堂・母子保健・介護支援	小学校・中学校(高校受験支援講座等)	運動会・競技大会・グラウンドゴルフ大会・ツールド沖縄・伊平屋ムーンライトマラソン等、プロ野球キャンプ・防犯ボランティア・名護チャレンジRUN・	さくらまつり ゆりまつり

5. 卒業生アンケート

最後に、卒業生アンケート(2015年度から2024年度)から、本学が目指す育成したい人材・能力として「地域及び国際社会に貢献できる能力」を身に付けられたかどうかという質問に対し、「非常にそう思う」と「そう思う」と回答した学生の割合はかなり高く出ている。2023年度卒業生は、コロナ禍で入学時から対面を制限された学生ではあるが、75%が「地域及び国際社会に貢献できる能力を身に付けられた」という回答です。

図5



(出典)名桜大学 IR 室データ

6. 本学が目指す地域人材の育成と課題

学生は、本学の地域貢献を意識したDP(ディプロマポリシー)等やボランティア活動等で、地域課題への取り組み方について、多くの学びを得ています。また、コミュニティを通して、地域の魅力を感じていると推察されます。4年間での学びを活かし学生の地元も含む地域で活躍できることが重要であると考えます。学生を北部地域で囲い込む視点でなく、沖縄北部の自然・文化・人材が交わる“学びと共創の交差点”としての「地域」として捉え、若者と地域がともに未来を育て関係人口を増幅させていくことが、北部地域人材定着にもつながる考えます。

地域定着においては、より多くの学生が北部地域の雇用と結びつく仕組みの整備が求められます。今後は、このような「地域出身者数と地域定着者数の対応関係」に着目した定量評価の導入に加え、北部地域の産業界と連携したインターンシップや業界説明会の開催、企業マッチング支援の強化を通じて、地元就職の促進を図るとともに、卒業生の地域定着を一層推進する体制づくりが求められます。